

令和2年度

統一的な基準による
美浦村の財務書類



茨城県 美浦村

目 次

I 財務書類の作成にあたって

1	地方公会計改革の取り組み	3
2	新たな財務書類作成の目的	3
3	財務書類4表について	3
4	財務書類4表の相互関係	6
5	作成の方法	7
6	連結財務書類とは	7

II 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表	9
2	一般会計等行政コスト計算書	10
3	一般会計等純資産変動計算書	11
4	一般会計等資金収支計算書	12
5	一般会計等財務書類附属明細書	13
6	一般会計等財務書類注記	19
7	一般会計等財務書類に基づく財務分析	26

III 全体財務書類

1	全体貸借対照表	29
2	全体行政コスト計算書	30
3	全体純資産変動計算書	31
4	全体資金収支計算書	32
5	全体財務書類注記	33

IV 連結財務書類

1	連結貸借対照表	38
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40
4	連結資金収支計算書	41
5	連結財務書類注記	42

I 財務書類の作成にあたって

1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）、及び「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表していました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日）において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があり、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務諸表を作成し、公表しています。

2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、村が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における村の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資 産	負 債
公共資産 行政サービス提供能力がある資産	将来世代の負担となる債務
投資等・流動資産 現金、預金 将来回収できる資産	純 資 産 現世代までの負担

次の式のようにバランスしています。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」は、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、固定資産等形成分は、固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額となっています。余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額となっています。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

資産形成に結びつかない経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを明らかにします。

さらに、臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を明らかにします。

経常費用 a
人にかかるコスト
物にかかるコスト
その他のコスト
移転支出的なコスト
経常収益 b
事業に対する受益者負担
純経常行政コスト a-b
純常行政コスト ※臨時的なコストを加味

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなど、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。なお、この変動がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることとなりますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされたこととなります。

期首純資産残高	
- 純行政コスト	}
+ 調達財源	
+ 税金等 + 補助金受入	
+ 資産評価替えによる変動額	
+ 無償受贈資産受入	
期末純資産残高	

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

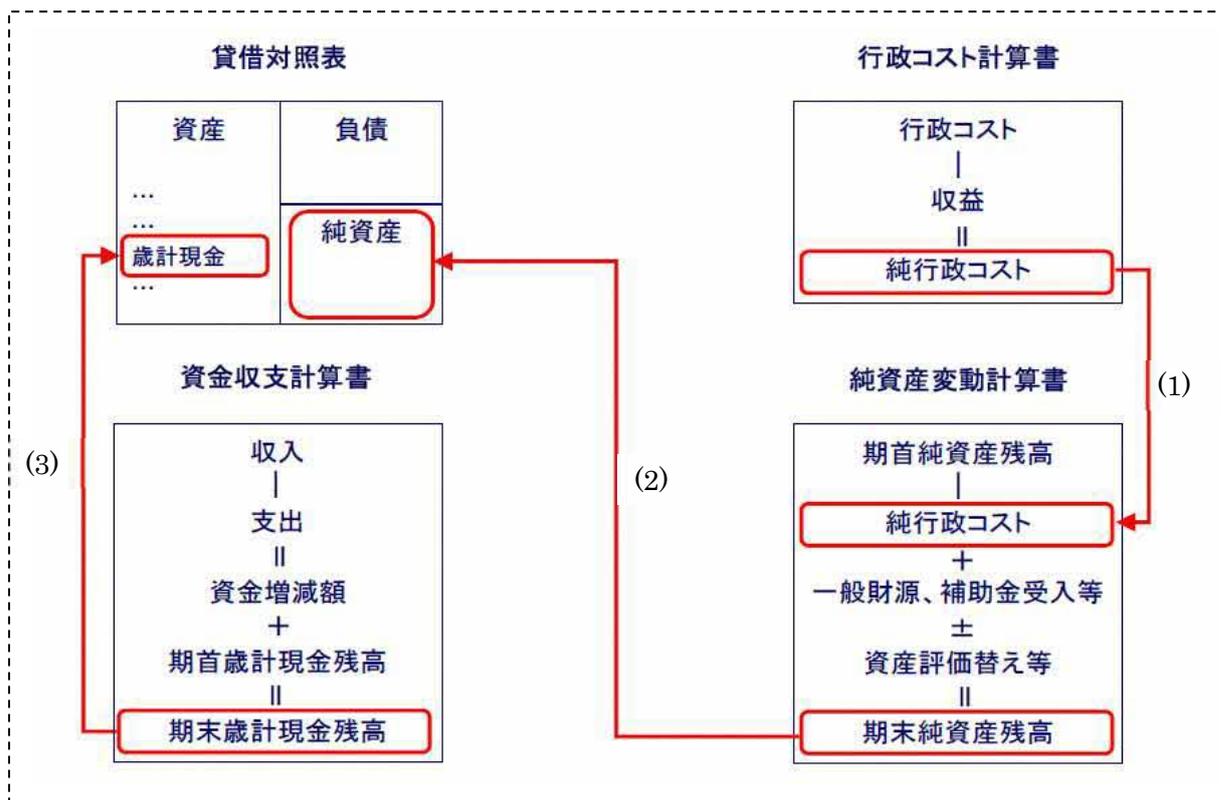
現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、村の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされます。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d = a + b + c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$= e + d$

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト＝△純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金（資金）＝資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金（資金）の1年間の増減の明細となっています。

5 作成の方法

(1) 作成モデル

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日）において、要請がされた、「統一的な基準」により作成しています。

(2) 作成（連結）対象

令和 2 年度決算分の財務書類 4 表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	一般会計等	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 電気事業会計 下水道事業会計
		公営企業会計以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

(3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、令和 2 年度末（令和 3 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものととして処理をしています。

6 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を

作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,651,975
業務費用	2,951,757
人件費	1,270,449
職員給与費	995,577
賞与等引当金繰入額	88,153
退職手当引当金繰入額	27,650
その他	159,069
物件費等	1,632,792
物件費	993,998
維持補修費	21,747
減価償却費	617,047
その他	—
その他の業務費用	48,516
支払利息	43,636
徴収不能引当金繰入額	712
その他	4,168
移転費用	4,700,218
補助金等	3,658,055
社会保障給付	626,512
他会計への繰出金	404,319
その他	11,333
経常収益	168,717
使用料及び手数料	39,757
その他	128,959
純経常行政コスト	7,483,258
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,981
資産売却益	1,981
その他	—
純行政コスト	7,481,277

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,057,613	14,119,509	△ 8,061,896
純行政コスト(△)	△ 7,481,277		△ 7,481,277
財源	7,700,403		7,700,403
税収等	4,978,989		4,978,989
国県等補助金	2,721,414		2,721,414
本年度差額	219,126		219,126
固定資産等の変動(内部変動)		53,594	△ 53,594
有形固定資産等の増加		246,623	△ 246,623
有形固定資産等の減少		△ 617,047	617,047
貸付金・基金等の増加		469,394	△ 469,394
貸付金・基金等の減少		△ 45,376	45,376
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	4,368	4,368	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	223,494	57,963	165,532
本年度末純資産残高	6,281,108	14,177,472	△ 7,896,364

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,000,787
業務費用支出	2,300,568
人件費支出	1,237,263
物件費等支出	1,015,744
支払利息支出	43,636
その他の支出	3,925
移転費用支出	4,700,218
補助金等支出	3,658,055
社会保障給付支出	626,512
他会計への繰出支出	404,319
その他の支出	11,333
業務収入	7,848,663
税収等収入	4,984,117
国県等補助金収入	2,695,738
使用料及び手数料収入	39,757
その他の収入	129,050
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	847,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	716,684
公共施設等整備費支出	246,623
基金積立金支出	468,060
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,000
その他の支出	—
投資活動収入	67,241
国県等補助金収入	25,676
基金取崩収入	37,584
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	1,981
その他の収入	—
投資活動収支	△ 649,442
【財務活動収支】	
財務活動支出	584,836
地方債償還支出	578,888
その他の支出	5,949
財務活動収入	562,404
地方債発行収入	562,404
その他の収入	—
財務活動収支	△ 22,432
本年度資金収支額	176,002
前年度末資金残高	359,811
本年度末資金残高	535,813

前年度末歳計外現金残高	51,454
本年度歳計外現金増減額	959
本年度末歳計外現金残高	52,413
本年度末現金預金残高	588,225

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,850,882	32,105	-	9,882,987	5,379,879	235,694	4,503,108
土地	624,116	19,378	-	643,494	-	-	643,494
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,804,336	8,098	-	8,812,434	5,187,652	215,753	3,624,782
工作物	422,430	4,629	-	427,059	192,227	19,941	234,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	19,988,371	249,168	51,920	20,185,620	12,186,797	349,179	7,998,822
土地	242,037	11,722	-	253,759	-	-	253,759
建物	1,127,808	-	-	1,127,808	798,198	16,541	329,610
工作物	18,606,085	171,446	-	18,777,531	11,388,599	332,638	7,388,931
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,442	66,000	51,920	26,522	-	-	26,522
物品	588,398	24,172	-	612,570	499,410	31,271	113,160
合計	30,427,651	305,446	51,920	30,681,177	18,066,086	616,144	12,615,091

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	2,917,412	634,909	59,122	251,579	14,642	625,444	4,503,108
土地	-	171,874	112,146	4,227	55,573	-	299,674	643,494
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	2,630,899	521,517	52,901	152,540	14,218	252,706	3,624,782
工作物	-	114,639	1,245	1,995	43,466	424	73,063	234,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,363,062	570,836	-	2,352	57,520	-	5,053	7,998,822
土地	78,745	169,138	-	2,352	3,524	-	-	253,759
建物	0	329,610	-	-	0	-	-	329,610
工作物	7,257,795	72,088	-	-	53,996	-	5,053	7,388,931
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,522	-	-	-	-	-	-	26,522
物品	21,749	29,223	5,828	1,163	3,965	10,447	40,786	113,160
合計	7,384,810	3,517,471	640,736	62,638	313,063	25,089	671,283	12,615,091

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出捐金	7,041	872,558,079	820,197,870	52,360,209	8,858,620	0.079%	41,617	-	7,041	7,041
茨城県農業信用基金協会	3,930	161,558,884	154,209,462	7,349,423	4,530,570	0.087%	6,375	-	3,930	3,930
茨城県社会福祉事業団	81	1,786,842	1,155,158	631,684	30,000	0.270%	1,706	-	81	81
茨城県畜産協会	240	1,351,657	957,879	393,778	187,500	0.128%	504	-	240	240
茨城県中小企業振興公社	1,710	38,081,408	36,457,529	1,623,878	1,587,633	0.108%	1,749	-	1,710	1,710
茨城県建設技術公社	30	4,448,006	1,266,093	3,181,913	74,175	0.040%	1,287	-	30	30
茨城県消防協会	208	333,022	3,518	329,505	317,930	0.065%	216	-	208	208
いばらき腎臓財団	580	427,760	2,031	425,729	417,298	0.139%	592	-	580	580
茨城県国際交流協会	625	566,022	6,391	559,631	491,400	0.127%	712	-	625	625
茨城県暴力追放推進センター	646	872,201	427	871,774	804,311	0.080%	700	-	646	646
地方公共団体金融協会	1,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.007%	22,569	-	1,100	1,100
酪農ヘルパー茨城県協会	-	-	-	-	-	0.000%	-	-	-	160
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	-	-	-	-	-	0.000%	-	-	1,458	-
合計	16,191	25,939,589,881	25,531,241,357	408,348,524	33,901,438	0	78,025	-	17,649	16,351

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	516,559	-	-	-	516,559	516,559
減債基金	181,624	-	-	-	181,624	181,624
ふるさと基金	39,500	-	-	-	39,500	39,500
地域振興基金	12,776	-	-	-	12,776	12,776
公共公益施設整備基金	66,764	-	-	-	66,764	66,764
地域福祉基金	189,248	-	-	-	189,248	189,248
陸平基金	55,309	-	-	-	55,309	55,309
安中地区総合開発関連公共施設整備基金	8,034	-	-	-	8,034	8,034
学校施設建設基金	253,362	-	-	-	253,362	253,362
ふるさと基金応援基金	69,090	-	-	-	69,090	69,090
公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	3,086	-	-	-	3,086	3,086
学校教育振興基金	17,461	-	-	-	17,461	17,461
土地開発基金	91,866	-	21,151	-	113,018	113,018
収入印紙等購買基金	3,387	996	-	-	4,383	4,383
森林環境譲与税基金	2,732	-	-	-	2,732	2,732
合計	1,510,799	996	21,151	-	1,532,946	1,532,946

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	364,052	26,767	267,756	33,400	12,500	50,396	-	-	-	-
災害復旧	6,996	2,160	6,996	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,598,666	110,420	930,319	163,700	269,846	234,802	-	-	-	-
一般単独事業	1,074,239	78,437	14,653	431,966	220,420	51,000	-	-	-	356,200
その他	112,426	30,544	19,087	35,345	-	-	-	-	-	57,995
【特別分】										
臨時財政対策債	4,356,616	340,096	1,890,123	2,387,322	21,420	57,751	-	-	-	-
減税補てん債	51,028	15,011	51,028	-	-	-	-	-	-	-
その他	34,878	-	34,878	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,598,901	603,435	3,214,838	3,051,733	524,186	393,949	-	-	-	414,195

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,598,901	6,510,478	754,447	333,975	-	-	-	-	0.08%

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,598,901	603,435	638,289	641,945	607,265	578,410	2,377,607	1,556,596	580,624	14,730

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	2,046	712	-	2,046	712
流動資産					
徴収不能引当金	1,733	-	87	522	1,125
固定負債					
退職手当引当金	681,823	27,650	-	-	709,473
流動負債					
賞与等引当金	82,617	88,153	82,617	-	88,153
合計	768,219	116,515	82,704	2,568	799,463

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	3,451	159
固定資産税	3,704	431
軽自動車税	678	82
小計	7,832	671
その他の未収金		
保育料	19	-
給食費	3,744	41
小計	3,763	41
合計	11,595	712

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	5,500	253
固定資産税	6,863	798
軽自動車税	608	73
小計	12,972	1,124
その他の未収金		
給食費	14	0
小計	14	0
合計	12,986	1,125

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	蔵後余郷入経営体育成 基盤整備事業負担金	茨城県	106,490	県営土地改良事業実施の ための負担金
	県営かんがい排水事業 余郷入地区負担金	茨城県	10,400	県営土地改良事業実施の ための負担金
	計		116,890	
その他の補助金等	江戸崎地方衛生土木組 合負担金	江戸崎地方衛生土 木組合	776,782	ゴミ処理施設、火葬場・斎 場の運営管理、公共土木 事業の実施のための負担 金
	稲敷地方広域市町村圏 事務組合負担金	稲敷地方広域市町 村圏事務組合	258,823	消防・救急業務、水防事 業、職員の共同研修等実 施のための負担金
	産地づくり助成金	転作達成農家	48,598	米価安定のための助成金
	村社会福祉協議会負担 金	美浦村村社会福祉 協議会	50,120	美浦村村社会福祉協議会 運営のための負担金
	龍ヶ崎地方衛生組合負 担金	龍ヶ崎地方衛生組 合	56,758	浄化槽汚泥等処理運営管 のための負担金
	その他		2,350,084	
	計		3,541,165	
合計			3,658,055	

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	2,496,219	
		地方譲与税	82,699	
		利子割交付金	1,686	
		配当割交付金	8,060	
		株式等譲渡所得割交付金	11,184	
		法人事業税交付金	17,329	
		地方消費税交付金	340,180	
		ゴルフ場利用税交付金	45,627	
		環境性能割交付金	5,959	
		地方特例交付金	9,934	
		地方交付税	1,716,537	
		交通安全対策特別交付金	1,648	
		分担金の及び負担金	3,150	
		寄附金	187,035	
		繰入金	45,997	
		雑入	5,745	
		小計	4,978,989	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	25,676
			都道府県等支出金	-
			計	25,676
		経常的補助金	国庫支出金	2,210,781
			都道府県等支出金	484,957
	小計	2,695,738		
合計		7,700,403		

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,481,277	2,695,738	481,009	3,570,633	733,896
有形固定資産等の増加	246,623	25,676	81,395	139,552	-
貸付金・基金等の増加	469,394	-	-	469,394	-
その他	-	-	-	-	-
合計	8,197,294	2,721,414	562,404	4,179,580	733,896

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

注記（一般会計等財務書類）

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
※未収金（長期延滞債権）×平均不納欠損率
平均不納欠損率＝不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	109,209 千円	109,209 千円
合計	－ 千円	－ 千円	109,209 千円	109,209 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	6.1	%
将来負担比率	92.2	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	251,017	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	10,017	千円	(10,017	千円)
土地	10,017	千円	(10,017	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)

建物	－ 千円	(－ 千円)
工作物	－ 千円	(－ 千円)
その他	－ 千円	(－ 千円)
物品	－ 千円	(－ 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

－ 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,598,901 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,356,616 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,217,777 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	4,423,082 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	608,473 千円
ハ. 将来負担額	13,140,504 千円
ニ. 充当可能基金額	1,762,674 千円
ホ. 特定財源見込額	－ 千円

へ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,858,377 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

47,512 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

672,547 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,838,119 千円	8,302,307 千円
繰越金に伴う差額	▲359,811 千円	一千円
資金収支計算書	8,478,309 千円	8,302,307 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	847,877 千円
減価償却費	▲617,047 千円
減損損失	— 千円
徴収不能引当金の増減額	1,942 千円

退職手当引当金の増減額	▲27,650	千円
賞与引当金の増減額	▲5,536	千円
未収金の増減額	▲8,117	千円
固定資産除売却損益	1,981	千円
資本的国県等補助金等	25,676	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	—	千円
純資産変動計算書の本年度差額	219,126	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000	千円
一時借入金に係る利子額	—	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	4,368	千円
------	-------	----

財務書類に基づく財務分析（一般会計等）

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

①住民一人当たり資産額（貸借対照表より）

住民1人当たりの資産額を算出することによって、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	資産合計 a	人口(人) b	a/b	増減
R1年度	14,542,352	15,172	958	
R2年度	14,777,558	14,972	987	29

算定式 資産合計【貸借対照表】／住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率（貸借対照表、資金収支計算書より）

資産形成度について、歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が、何年分の歳入に相当するのかを測ることができます。

（単位：千円）

年度	資産合計 a	歳入額 b	a/b(年)	増減
R1年度	14,542,352	6,275,710	2.3	
R2年度	14,777,558	8,838,119	1.7	-0.7

算定式 資産合計【貸借対照表】／（歳入額＋前年度末資金残高）【資金収支計算書】

③有形固定資産減価償却比率（貸借対照表より）

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することが可能となります。

（単位：千円）

年度	減価償却累計額 a	有形固定資産 b	a/b×100	増減
R1年度	16,979,269	28,960,659	58.6%	
R2年度	17,566,676	29,144,831	60.3%	1.7%

算定式 減価償却累計額【貸借対照表】／有形固定資産【貸借対照表】

※有形固定資産＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④純資産比率（貸借対照表より）

純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

（単位：千円）

年度	純資産 a	資産合計 b	a/b × 100	増減
R1年度	6,057,613	14,542,352	41.7%	
R2年度	6,281,108	14,777,558	42.5%	0.8%

算定式 純資産【貸借対照表】／資産合計【貸借対照表】

⑤将来世代負担率（貸借対照表より）

社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握することが可能となります。

（単位：千円）

年度	地方債残高 a	特例地方債 b	有形・無形固定資産 合計 c	(a-b)/c × 100	増減
R1年度	7,615,385	4,466,972	12,982,049	24.3%	
R2年度	7,598,901	4,407,644	12,615,994	25.3%	1.0%

算定式 （地方債残高【貸借対照表】－特例地方債）／有形・無形固定資産合計【貸借対照表】

※地方債残高＝地方債＋1年内償還予定地方債

※特例地方債：臨時財政対策債等の資本形成等に充当されない地方債

⑥住民一人当たりの行政コスト（行政コスト計算書より）

住民1人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	純行政コスト a	人口(人) b	a/b	増減
R1年度	5,184,935	15,172	342	
R2年度	7,481,277	14,972	500	158

算定式 純行政コスト【行政コスト計算書】／住民基本台帳人口

⑦住民一人当たり負債額（貸借対照表より）

住民1人当たりの負債額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	負債合計 a	人口(人) b	a/b	増減
R1年度	8,484,738	15,172	559	
R2年度	8,496,451	14,972	567	8

算定式 負債合計【貸借対照表】／住民基本台帳人口

⑧基礎的財政収支（資金収支計算書より）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

（単位：千円）

年度	業務活動収支 a	投資活動収支 b	a+b	増減
R1年度	368,488	-394,963	-26,476	
R2年度	891,513	-218,966	672,547	699,022

算定式 業務活動収支＋投資活動収支【資金収支計算書】

※業務活動収支：支払利息支出を除く。

※投資活動収支：基金積立金支出、基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担の割合（行政コスト計算書より）

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

（単位：千円）

年度	経常収益 a	経常費用 b	a/b × 100	増減
R1年度	223,501	5,408,436	4.13%	
R2年度	168,717	7,651,975	2.20%	-1.93%

算定式 経常収益【行政コスト計算書】／経常費用【行政コスト計算書】

Ⅲ 全体財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,937,870	固定負債	23,377,634
有形固定資産	29,809,255	地方債	12,996,589
事業用資産	4,503,108	長期未払金	—
土地	643,494	退職手当引当金	752,255
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	8,812,434	その他	9,628,789
建物減価償却累計額	△ 5,187,652	流動負債	1,290,302
工作物	427,059	1年内償還予定地方債	991,220
工作物減価償却累計額	△ 192,227	未払金	97,806
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	100,416
航空機	—	預り金	52,413
航空機減価償却累計額	—	その他	48,448
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	24,667,936
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	24,383,979	固定資産等形成分	31,636,053
土地	798,102	余剰分(不足分)	△ 21,786,709
建物	2,439,532		
建物減価償却累計額	△ 904,833		
工作物	36,848,917		
工作物減価償却累計額	△ 14,992,350		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	194,611		
物品	1,745,739		
物品減価償却累計額	△ 823,571		
無形固定資産	903		
ソフトウェア	903		
その他	—		
投資その他の資産	1,127,711		
投資及び出資金	17,649		
有価証券	—		
出資金	16,191		
その他	1,458		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	22,104		
長期貸付金	—		
基金	1,089,368		
減債基金	—		
その他	1,089,368		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,409		
流動資産	3,579,411		
現金預金	2,542,410		
未収金	343,949		
短期貸付金	—		
基金	698,184		
財政調整基金	516,559		
減債基金	181,624		
棚卸資産	414		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5,545		
資産合計	34,517,281	純資産合計	9,849,344
		負債及び純資産合計	34,517,281

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,382,199
業務費用	4,404,684
人件費	1,402,709
職員給与費	1,108,466
賞与等引当金繰入額	99,236
退職手当引当金繰入額	27,650
その他	167,357
物件費等	2,849,565
物件費	1,524,862
維持補修費	78,759
減価償却費	1,245,944
その他	—
その他の業務費用	152,410
支払利息	139,059
徴収不能引当金繰入額	3,259
その他	10,092
移転費用	6,977,514
補助金等	3,686,497
社会保障給付	3,272,914
他会計への繰出金	—
その他	18,103
経常収益	1,047,762
使用料及び手数料	910,187
その他	137,575
純経常行政コスト	10,334,437
臨時損失	3,256
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,256
臨時利益	1,981
資産売却益	1,981
その他	—
純行政コスト	10,335,712

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,518,462	31,861,727	△ 22,343,264
純行政コスト(△)	△ 10,335,712		△ 10,335,712
財源	10,662,225		10,662,225
税金等	6,121,525		6,121,525
国県等補助金	4,540,700		4,540,700
本年度差額	326,514		326,514
固定資産等の変動(内部変動)		△ 230,042	230,042
有形固定資産等の増加		527,660	△ 527,660
有形固定資産等の減少		△ 1,247,840	1,247,840
貸付金・基金等の増加		589,465	△ 589,465
貸付金・基金等の減少		△ 99,327	99,327
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	4,368	4,368	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	330,882	△ 225,673	556,555
本年度末純資産残高	9,849,344	31,636,053	△ 21,786,709

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,285,033
業務費用支出	3,307,518
人件費支出	1,365,253
物件費等支出	1,792,047
支払利息支出	139,059
その他の支出	11,159
移転費用支出	6,977,514
補助金等支出	3,686,497
社会保障給付支出	3,272,914
他会計への繰出支出	—
その他の支出	18,103
業務収入	11,370,969
税収等収入	6,061,364
国県等補助金収入	4,258,842
使用料及び手数料収入	914,816
その他の収入	135,948
臨時支出	3,256
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3,256
臨時収入	—
業務活動収支	1,082,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,229,057
公共施設等整備費支出	640,772
基金積立金支出	586,285
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,000
その他の支出	—
投資活動収入	277,820
国県等補助金収入	157,291
基金取崩収入	79,452
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	1,981
その他の収入	37,096
投資活動収支	△ 951,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	953,800
地方債償還支出	947,852
その他の支出	5,949
財務活動収入	799,204
地方債発行収入	799,204
その他の収入	—
財務活動収支	△ 154,596
本年度資金収支額	△ 23,153
前年度末資金残高	2,513,150
本年度末資金残高	2,489,997
前年度末歳計外現金残高	51,454
本年度歳計外現金増減額	959
本年度末歳計外現金残高	52,413
本年度末現金預金残高	2,542,410

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記（全体財務書類）

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
なお、水道事業会計、電気事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料……………個別法による取替法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）× 平均不納欠損率

平均不納欠損率 = 不納欠損額 / 不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、電気事業会計については、税抜方式によって

います。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

前年度をもって公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を廃止し、本年度から下水道事業会計として地方公営企業法の適用を行いました。この変更は、財政状況及び経営状況をより明らかにするとともに経営の透明性を確保し、健全な運営を図るために行ったものです。

この変更により、純資産残高が▲9,264,686千円減少しています。

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	109,209 千円	109,209 千円
合計	－ 千円	－ 千円	109,209 千円	109,209 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結	－
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－

水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
電気事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	10,017	千円	(10,017	千円)
土地	10,017	千円	(10,017	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)

物品 ー 千円 (ー 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

5. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

IV 連結財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,202,760	固定負債	24,227,180
有形固定資産	32,119,515	地方債等	13,098,747
事業用資産	6,642,631	長期未払金	—
土地	805,159	退職手当引当金	1,499,644
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,060,233	その他	9,628,789
建物減価償却累計額	△ 6,459,334	流動負債	1,330,834
工作物	438,989	1年内償還予定地方債等	1,010,054
工作物減価償却累計額	△ 199,462	未払金	97,806
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	121,933
航空機	—	預り金	52,593
航空機減価償却累計額	—	その他	48,448
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	25,558,015
建設仮勘定	997,045	【純資産の部】	
インフラ資産	24,383,979	固定資産等形成分	35,015,316
土地	798,102	余剰分(不足分)	△ 22,571,620
建物	2,439,532	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 904,833		
工作物	36,848,917		
工作物減価償却累計額	△ 14,992,350		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	194,611		
物品	2,373,747		
物品減価償却累計額	△ 1,280,842		
無形固定資産	1,146		
ソフトウェア	1,146		
その他	—		
投資その他の資産	2,082,100		
投資及び出資金	17,651		
有価証券	—		
出資金	16,191		
その他	1,460		
長期延滞債権	22,600		
長期貸付金	—		
基金	2,043,301		
減債基金	—		
その他	2,043,301		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,452		
流動資産	3,798,951		
現金預金	2,647,435		
未収金	344,100		
短期貸付金	—		
基金	812,556		
財政調整基金	630,932		
減債基金	181,624		
棚卸資産	414		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5,553		
繰延資産	—		
資産合計	38,001,711	純資産合計	12,443,696
		負債及び純資産合計	38,001,711

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,176,587
業務費用	5,080,244
人件費	1,680,693
職員給与費	1,374,472
賞与等引当金繰入額	120,753
退職手当引当金繰入額	16,541
その他	168,927
物件費等	3,224,251
物件費	1,759,032
維持補修費	139,028
減価償却費	1,326,192
その他	—
その他の業務費用	175,300
支払利息	139,901
徴収不能引当金繰入額	3,281
その他	32,119
移転費用	7,096,342
補助金等	3,804,028
社会保障給付	3,272,914
その他	19,401
経常収益	1,068,424
使用料及び手数料	943,526
その他	124,898
純経常行政コスト	11,108,163
臨時損失	6,128
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,872
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,256
臨時利益	2,992
資産売却益	2,992
その他	—
純行政コスト	11,111,299

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,269,413	34,409,429	△ 23,140,016	—
純行政コスト(△)	△ 11,111,299		△ 11,111,299	
財源	12,268,194		12,268,194	—
税収等	6,755,160		6,755,160	—
国県等補助金	5,513,035		5,513,035	—
本年度差額	1,156,895		1,156,895	—
固定資産等の変動(内部変動)		555,362	△ 555,362	
有形固定資産等の増加		1,453,887	△ 1,453,887	
有形固定資産等の減少		△ 1,330,960	1,330,960	
貸付金・基金等の増加		612,415	△ 612,415	
貸付金・基金等の減少		△ 179,980	179,980	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	4,368	4,368		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	13,020	46,158	△ 33,138	
本年度純資産変動額	1,174,284	605,888	568,396	—
本年度末純資産残高	12,443,696	35,015,316	△ 22,571,620	—

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,010,275
業務費用支出	3,913,933
人件費支出	1,654,361
物件費等支出	2,086,485
支払利息支出	139,901
その他の支出	33,186
移転費用支出	7,096,342
補助金等支出	3,804,028
社会保障給付支出	3,272,914
その他の支出	19,401
業務収入	12,717,520
税込等収入	6,694,999
国県等補助金収入	4,951,173
使用料及び手数料収入	948,154
その他の収入	123,195
臨時支出	3,256
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3,256
臨時収入	—
業務活動収支	1,703,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,173,023
公共施設等整備費支出	1,566,999
基金積立金支出	604,024
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,000
その他の支出	—
投資活動収入	639,485
国県等補助金収入	437,295
基金取崩収入	160,102
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	2,992
その他の収入	37,097
投資活動収支	△ 1,533,538
【財務活動収支】	
財務活動支出	977,698
地方債等償還支出	971,158
その他の支出	6,540
財務活動収入	816,946
地方債等発行収入	816,946
その他の収入	—
財務活動収支	△ 160,752
本年度資金収支額	9,699
前年度末資金残高	2,585,666
比例連結割合に伴う差額	△ 523
本年度末資金残高	2,594,842
前年度末歳計外現金残高	51,629
本年度歳計外現金増減額	964
本年度末歳計外現金残高	52,593
本年度末現金預金残高	2,647,435

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記（連結財務書類）

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………個別法による取替法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）× 平均不納欠損率

平均不納欠損率 = 不納欠損額 / 不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、電気事業会計については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	109,209 千円	109,209 千円
合計	－ 千円	－ 千円	109,209 千円	109,209 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.64%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.48%
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	退職手当事業
		比例連結	一般会計等 1.07% 特別会計 0.31%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.07%
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	28.88%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.82%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	10,017	千円	(10,017	千円)
土地	10,017	千円	(10,017	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。